

■ 基本目標1:多様な働く場・働き方を実現し、安心して働くことができるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①従業者数	60,945人 (男性:28,475人 女性:32,044人) (平成28年)	-	-	-	65,480人 (男性:31,302人 女性:33,744人) (令和3年)	-	-	-	-	-	-	-	-	61,000人 (令和6年) (55人増)	数値目標の「法人均等割納税義務者数」は、前年度から43法人増え達成率が165.3%となり、目標値を大きく超えている。 「中小企業等への支援」では、事業者訪問数と事業者グループ連携支援事業数ともに令和4年度も増加しており、新たな市内事業者の情報収集を進めることができた。 「新たなしくみによる産業振興の推進」では、創業・ビジネス支援事業参加者数は目標達成度96%まで増加した。その中で、各事業でつながりができた事業者が異業種交流会に参加して、新たなつながりが広がるという成果も出ている。志創業塾は、コロナの影響を受け令和3年度に引き続き応募8人×3回開催(本来10人×3回)と縮小したが、応募人数は満員であることから、新型コロナウイルスの影響を受けなければKPIは達成できたと考えられる。テレワーク環境については、利用者ニーズが落ち着いてきていることもあり、今後は他市事例又は市民ニーズ、社会状況を見ながら支援内容について検討していく。 「多摩ニュータウン再生の推進」については、南多摩尾根幹線の全線4車線化及び公的賃貸住宅の再生などを契機とした、2040年代での多摩ニュータウン再生に向けた、新たな幹線沿道の土地利用方針を示し、今後の都市計画マスタープランへの反映、都市計画(用途地域・地区計画)変更に向けた道筋をつけたことは大いに評価できる。	
②事業所数	4,718事業所 (新規把握:1,216 事業所 廃業:606事業所) (令和元年)	-	-	-	4,229事業所 (令和3年)	-	-	-	-	-	-	-	4,720事業所 (令和6年) (2事業所増)			
③法人均等割納税義務者数	3,767法人	3,837法人 (70法人増)	73.7% (70/95)	A	3,881法人 (114法人増)	120.0% (114/95)	A	3,924法人 (157法人増)	165.3% (157/95)	A	3,862法人 (95法人増)					

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1)中小企業等への支援	1	中小企業支援	①事業者訪問数(累計)	35社	43社 (8社増)	32.0% (8/25)	A	65社 (30社増)	120.0% (30/25)	A	76社 (41社増)	45.6% (41/90)	B	125社 (90社増)	新型コロナウイルスの影響もあり、感染状況を考慮しながら11社を訪問した。事業者グループ連携支援補助金の補助対象者を2者以上の取組みに変更するなど、申請者が参加しやすい仕組みを構築した。しかしながら、連携事業を計画し、実現するハードルはやはり高いものだったと思われる。 結果、事業者グループ連携支援補助金には、2件の申請があり、2件の交付決定を行い、市内事業者を支援した。	事業所訪問から得られる情報は多いが、市内事業者の傾向判断や事業者のマッチングに活用する所にまで至っていない。 事業者グループ連携支援事業を増やすには、事業計画書の作成に精通した市専門員を交えるなど、定期的に細やかなフォローが必要となることが課題である。 引き続き、これまでの取組を進め、新たな市内事業者との繋がりを構築するとともに、市内事業者の現状や課題の把握に努めていく。			
			②事業者グループ連携支援事業数(累計)	-	2件 (2件増)	25.0% (2/8)	A	3件 (3件増)	37.5% (3/8)	B	5件 (5件増)	62.5% (5/8)	A	8件 (8件増)					
(2)新たなしくみによる産業振興の推進	2	産学金官連携による創業・ビジネス支援	①創業・ビジネス支援事業参加者数(単年)	-	364人 (364人増)	91.0% (364/400)	A	316人 (316人増)	79.0% (316/400)	A	384人 (384人増)	96.0% (384/400)	A	400人 (400人増)	「志創業塾」は新型コロナウイルス感染症の影響から従来定員10名であったところを8名に縮小して開催し、24名(満員)の参加となった。 「経営塾」は昨年同様に年2回の開催し、51名の参加となった。 ・ビジネス支援施設利用証補助は6名の補助を行った。 ・女性創業者向けの機運醸成セミナー(参加25名)、中小企業交流会(参加19名)を実施した。 ・市内創業者6名は、年齢は30代から60代まで、業種もエステサロン、セミナー講師、ギャラリー運営、コンサルティング業など様々。傾向としてはサービス業が多い。	産業競争力強化法に基づく特例がある志創業塾を除き、事業の参加者を安定的に確保することが課題となっている。 令和4年度も新型コロナウイルスの対策を講じながらの対応となったため、実績値は目標値より少なくなっているが、各事業でつながりができた事業者が異業種交流会に参加するなど、事業間のつながりも出てきている。 経営塾については、マーケティングをテーマに2年間実施したが、新たなテーマを検討し、マンネリ化しないよう経営者に対して様々な情報を提供していく。また、DMIによる事業周知を増やし参加者の増加を図る。			
			②志創業塾の受講者数(単年)	24人	15人	△9人	C	24人 (増減なし)	0% (0/6)	C	24人 (増減なし)	0% (0/6)	C	30人 (6人増)					
			③志創業塾の受講者数のうち、市内での創業者数(単年)	10人	5人	△5人	C	8人	△2人	C	6人	△4人	C	15人 (5人増)					
(3)多摩ニュータウン再生の推進	4	南多摩尾根幹線沿道の活性化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市内においてサテライトオフィス、シェアオフィスの設置を確認しているが、ほとんどが無人施設であり、ソフト面での連携が難しかった。年度末に有人施設の設置が確認できたため、事業連携について、今後調整をしていく。 サテライトオフィスの設置費用への補助は、整備計画の把握が難しく、見込みが立たずため、補助制度については継続を断念した。	既存の2施設とは事業連携を継続しており、市内で働く経営者等への支援となっている。 今後も市内の動きを把握し実施の判断をしていく。また、市内のサテライトオフィス等の設置状況を把握し、新たな施設との連携を図り、市内で働く方への支援につなげていく。			
															南多摩尾根幹線の全線4車線化及び公的賃貸住宅の再生などを契機に、2040年代での多摩ニュータウン再生に向けた、新たな幹線沿道の土地利用方針を示した。これを受けて、ニュータウン再生が先行する「諏訪・永山地区沿道エリア」において、住居系から商業・業務系などへの土地利用転換についての考えや令和5年度以降の道筋を市民等と共有した。 ※別紙2「南多摩尾根幹線沿道土地利用方針」を参照。	土地利用転換に関し、改定中の都市計画マスタープランへの反映とともに、都市計画(用途地域・地区計画)変更を視野に、地域住民を含めて市民の理解が得られるよう、丁寧な説明が必要である。また、土地利用転換にあたっては、周辺の道路環境・住環境への配慮が課題である。 賑わいや雇用創出、イノベーションの場づくりなど、新たな価値を創出するため、方針にもとづき、都市計画マスタープラン改定へ反映するなど諏訪・永山地区の沿道における土地利用転換への取組を進めていく。			

■ 基本目標2: まちの魅力を高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①20～29歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	△868人 (平成27年～ 令和元年)	累計△140人 (令和2～6年) 単年△140人 (令和2年)	28.0% (140/500)	B	累計△467人 (令和2～6年) 単年△327人 (令和3年)	93.4% (467/500)	C	累計△492人 (令和2～6年) 単年△25人 (令和4年)	98.4% (492/500)	B				△500人 (令和2年～令和 6年)	数値目標の転入超過人口においては、「20～29歳」では25人減に留まり達成率98.4%となった。「30～49歳」では再び増加に転じ551人増となった。滞在人口においては、「20歳台」では0.96倍、「30歳台」では1.06倍と前年度に引き続き目標値を上回った。「駅周辺拠点地区の活性化」については、新型コロナの影響を受けながらも、駅周辺拠点地区を活性化するための各種リアルイベントを開催し、一体的なPRや回遊性向上を図った結果、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区、多摩センター駅周辺地区ともにKPI(1日あたりの来訪者数)を達成した。また、聖蹟桜ヶ丘では「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会」を設立したこと、多摩センターの将来のビジョン策定では求められるハードとソフトの要件を踏まえ、「多摩センターのまちづかい」としてまとめたことは評価できる。「担い手づくりの推進」では、策定委員会を立ち上げ検討を開始したが、新型コロナウイルス感染症対応のため再度延期した。しかしながら、まちづくり協議会において会員が主体的に、食をきっかけに来訪を促進させることを目的としたプロジェクトを立ち上げ検討を進めた活動は評価できる。	
②30～49歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	623人 (平成27年～令 和元年)	累計31人 (令和2～6年) 単年31人 (令和2年)	3.1% (31/1000)	C	累計13人 (令和2～6年) 単年△18人 (令和3年)	1.3% (13/1000)	C	累計564人 (令和2～6年) 単年551人 (令和4年)	56.4% (564/1000)	B				1,000人 (令和2年～令和 6年)	「広域的な観光振興の展開」では、多摩地域マイクロツーリズムプロジェクトを事業化したとともに、新たに八王子市と日野市の参加や、大学数も増え、産官学連携の輪を拡大した。また、スタンプラリーやツアー、コンテストなどの参加体験を開催し、域内の観光資源を発掘するとともに、資源を活用した回遊性の向上に資するモデル事業を創出した。「広報活動の強化・まちの魅力発信」では、積極的なマスメディア活用や戦略的な情報発信といった広報活動を行うことで各種メディアに取り上げられたなど高い評価ができる。特に「多摩ランタンフェスティバル2022」は、来訪者が1万人を超えるイベントとなり、多摩市の知名度アップに貢献した。	
③滞在人口率(20歳台、休日、1月、14時)	0.91倍 (平成31年1月)	0.89倍 (令和2年1 月)	△0.02	C	0.96倍 (0.05ポイント 増) (令和3年1月)	125.0% (0.05/0.04)	A	0.96倍 (0.05ポイント 増) (令和4年1月)	125.0% (0.05/0.04)	A				0.95倍 (0.04ポイント増)		
④滞在人口率(30歳台、休日、1月、14時)	1.01倍 (平成31年1 月)	0.95倍 (令和2年1 月)	△0.06	C	1.09倍 (0.08ポイント 増) (令和3年1月)	200.0% (0.08/0.04)	A	1.06倍 (0.06ポイント 増) (令和4年1月)	150.0% (0.06/0.04)	A				1.05倍 (0.04ポイント増)		

施策名	事業 No.	具体的な事 業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 駅周辺拠点地区の活性化	5	① 聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の活性化の推進	聖蹟桜ヶ丘駅乗降客数(1日あたり)	65,246人	47,521人	△17,725人	C	R3年度よりKPIの変更							66,000人	聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業や駅周辺の基盤施設等のハード面の整備は令和3年度に終了したため、令和4年度からはソフト面での事業を進め、西側地域でまちづくり協議会の活動を開始した。聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会を設立、多摩川河川敷で社会実験を実施した。せいせきみらいフェスティバルは荒天のため中止。アニメコンテンツを活用した映画祭とまち歩きイベントを事業者や商店等と協力して実施した。新型コロナウイルス感染症対策をしながら現地での開催イベントの再開、商業活動の実施などのほか、新たに多摩川河川敷に整備を進めているフィールドの活用に向けた社会実験などを実施したことにより、1日あたりの来訪者数の目標を達成した。	引き続き、ソフト面での事業の強化を図り、アニメコンテンツを活用したイベントを継続して実施するとともに、まちの魅力を市内外へ発信していく。また、せいせきみらいフェスティバルは、まちの活性化において重要なイベントであり、引き続きサポートしていく。かわまちづくりや開発事業等により新たな資源が創出されることから、市民や事業者、商店等との取組みと連携し、更なる活性化に向けまちの回遊性を意識しながら進めていく。		
			聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の来訪者数(1日あたり)					20,416人	—	—	25,476人	101.9% (25,476/25,000)	A		25,000人				
	6	② 多摩センター駅周辺地区の活性化の推進	多摩センター駅乗降客数(1日あたり)	179,117人	108,848人	△70,269人	C	R3年度よりKPIの変更							180,000人	多摩センター地区連絡協議会と連携して、四季のイベントやバルテンド大通りのマルシェを実施し、多摩センター地域の一体的なPR、回遊性向上を図った。ハローキティにあえる街20周年記念事業の通年実施や、ミュージアム施設と連携したキーワードラリーを実施し、ハローキティを中心とした一体的なPR・活性化の可能性を探った。多摩センターの将来ビジョン策定では、「まちづかいの声」を集める社会実験を重ね、主体的に活動したい方からヒアリングを実施。求められるハード、ソフトの要件を確認し、これからのまちの使い方の可能性を探り、「多摩センターのまちづかい」としてまとめた。	「多摩センターのまちづかい」を具体化し、来訪者を増やしていくために、各種イベントやマルシェにおいて、地域のニーズを捉えながら内容を調整していく。しかし、イベントによる地域への効果の測定方法や、成果の見える化についての課題がある。そこで、イベントによる地域への効果の測定方法や、成果の見える化について検討し、アフターコロナの活性化に効果的な取り組みを推進していく。		
			多摩センター駅周辺地区の来訪者数(1日あたり)					28,093人	—	—	35,330人	107.1% (35,330/33,000)	A		33,000人				
(2) まちの魅力を発信	7	① ホームページ「丘のまち」を活用したまちの魅力を発信	多摩市の魅力発信サイト「丘のまち」のアクセス数(単年)	81,204回	87,977回 (6773回増)	77.0% (6773/8796)	A	58,555回	△22,649回	C	68,457回	△12,747回	C	90,000回 (8,796回増)	既存コンテンツで発信する情報の充実を図るため、3名のライターで活動予定であったが、ライターの事情により、年間を通して活動できたのが1名であったため、ホームページにアップする記事が減少した。また、リアルイベントを復活させ、投稿機運の醸成を図ろうとしたものの、天候不良により中止となった。一方でコロナ禍の落ち着きに伴ってアクセス数は昨年比で1万程度回復したが、目標とする数に届か	通年で活動できるライターを確保するため、新規のライターと契約することで、更新頻度の改善を図る。また、ライターが活動できない場合に、職員自ら記事執筆することに関しての検討を行う。			
(3) 担い手づくりの推進	8	① 多摩市観光まちづくり交流協議会と連携したまちの魅力発信	【令和3年度】たたき台作成【令和4年度～】方針を踏まえた、観光の推進	—	観光に関する担い手組織の運営	—	—	観光に関する担い手組織の運営	—	—	観光に関する担い手組織の運営	—	—	—	コロナを踏まえた観光まちづくりに係るニーズや課題を確認して検討を進めるため、企業へのアンケートを実施するなど、令和6年度末までに今後の多摩市の観光推進の指針となる多摩市観光基本方針の策定を進める。多摩市観光まちづくり交流協議会において具体的なプロジェクトに取り組んでいく。				

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(4)広域的な観光振興の展開	9	①観光資源を活用し回遊性を生み出す取組	①市内観光客数(単年)	6,223,721人	2,660,256人	△3,563,465人	C	5,607,694人	112.2%(567,694/5,000,000)	A	7,146,089人	142.9%(7,146,089/5,000,000)	A				6,300,000人 ↓ 5,000,000人 令和3年度より	観光情報の発信については、市長会、広域連携の取組結果を振り返り、市の特色、現在の来訪者または今後ターゲットとなる来訪者の実態やニーズを把握し、現時点の問題の整理と、ターゲットを明確にしたうえで情報の提供手法の構築を進める。観光資源となる自然やイベントの発掘を進めるとともに、情報発信を行う産官学や地域の多様な主体が連携・協力し、継続的に実施可能な運営体制について検討する。	
			②近隣自治体と連携した事業化数(累計)	—	0件	0%(0/4)	C	0件	0%(0/4)	C	1件	25%(1/4)	C				4件(4件増)		
(5)広報活動の強化	10	①シティセールスの推進	「シティセールスに関するインターネット調査」における多摩市の ①認知率 ②理解率 ③好意率 ④関心率(平成29年)(単年)	93.9%	95.3%(1.4%増)	100.0%(1.4/1.4)	A	調査対象外年度	88.7%	△5.2	C	95.3%(1.4%増)	テレビ・Webニュースなどのマスメディアを積極的に活用し、戦略的な情報発信に引き続き取り組んだ。ブランディング推進のため、多摩市のブランディングリーフレットを制作し、都の観光情報センターやイベント等で配布した。11月に、多摩市の子育て環境をPRする交通広告を、小田急・京王新宿駅、小田急・京王多摩センター駅、聖蹟桜ヶ丘駅で実施した。戦略的な情報発信に関しては、動画「2030年の都市3つの未来シナリオ」プロモートにより、Web媒体に31件の露出があり、広告換算値で1,649万円の効果、「多摩ランタンフェスティバル2022」プロモートにより、テレビ番組2件、新聞3件、Web媒体109件の露出があり、広告換算値で2億993万円の効果が、非常に効果的なPRを行うことができた。シティセールスに取り組む機運の醸成のため、先進事例を学ぶ研究会を3回開催し、アーカイブを動画で全庁に公開した。						
				20.3%	28.3%(8.0%増)	58.8%(8.0/13.6)	A		25.6%(5.3%増)	39.0%(5.3/13.6)	B	33.9%(13.6%増)							
				18.7%	26.8%(8.1%増)	60.4%(8.1/13.4)	A		29.5%(10.8%増)	80.6%(10.8/13.4)	A	32.1%(13.4%増)							
				9.0%	17.3%(8.3%増)	70.9%(8.3/11.7)	A		17.8%(8.8%増)	75.2%(8.8/11.7)	A	20.7%(11.7%増)							

■ 基本目標3: 多摩市で産み、育てたいと思えるまちをつくる

数値目標	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①平成31年1月1日時点と比較した年少人口(毎年1月1日時点)数	(参考:令和2年1月1日)17,258人	16,923人(令和3年1月1日)(△335人)	33.5%(335/1,000)	C	16,343人(令和4年1月1日)(△915人)	91.5%(915/1,000)	C	16,033人(令和5年1月1日)(△1,225人)	△1,225人	C	1,000人減に留める	数値目標の「平成31年1月1日時点と比較した年少人口」は、1,225人の減となり、目標値を下回る結果となりました。「保育所及び学童クラブ待機児童の強化」では、経済的支援策としてのギフトの支給や、妊婦の不安軽減、孤立防止のための妊婦面談の実施方法の工夫に取り組み、妊婦面接率を前年から大幅に向上させ、KPIを達成できたことは大いに評価できる。「保育所及び学童クラブ待機児童の強化」では、地域によっては発生している待機児童の解消のため、引き続きのマッチング対策をすすめ、4人にまで減少させた。また、施設整備によらない待機児童解消法の検討を進め、令和5年度に放課後子ども教室の試行実施ができるようになったことは評価ができる。				
②「多摩市は子育てがしやすいまちだと思いますか」の設問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答える子育て期の市民の割合	72.7%	世論調査対象外年度	—	—	76.3%(3.6%増)	156.5%(3.6/2.3)	A	世論調査対象外年度	—	—	75.0%(2.3%増)	「地域子育て支援拠点の機能強化」では、新設したパルテノン多摩のこどもひろばOLIVEの効果だけでなく、既存施設の大規模改修及び改修後の移転作業も滞りなく進めたことで、利用者数は大幅に増加し、KPIを達成できた。「ESDの推進」では、コロナ禍による制限により地域行事等や地域の人との関わりが希薄になっていることが起因し、KPIの数値は減少傾向である。その中で、2年ぶりに多摩市子どもみらい会議を開催し、市役所職員も参加して大人と子どもと一緒に考える話し合いができた意義は大きい。				

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1)包括的な支援体制の構築	11	①子育て世代包括支援センター事業による包括的支援体制の構築	妊婦面接率(単年)	75.2%	90.8%	105.4%(15.6/14.8)	A	74.8%	△0.4	C	98.9%	160.1%(23.7/14.8)	A	90.0%(14.8%増)	妊婦面談時、「ゆりかごTAMAすこやか妊婦応援ギフト」を令和5年3月まで支給。さらに、令和5年2月から開始した出産・子育て応援事業で、妊婦面談時にギフトを支給。出産後は、新生児訪問時に支給。乳児健診では、コロナ禍における経済的支援及び孤立予防、早期支援に繋がる取組みとして、地域子育て支援拠点と連携しギフトの支給と施設のPRを行った。また保育園との連携強化として、乳幼児期の食事(栄養)相談の体制構築を行い、包括的に、かつ早期から支援に繋がる取組みを実施した。令和4年度は、第7波、第8波の時期に感染への不安から面接率が低下したが、終息後は改善。加えてすこやか妊婦応援ギフトの締切や、出産・子育て応援事業の開始等経済的支援が大きく影響して面接率が伸びたと考えられる。	コロナ禍において様々な不安を抱えて妊娠・出産・子育てを行う家庭に対し、改めて対面での支援の重要性を認識した。コロナ禍における不安軽減、孤立予防のため、妊婦面接率の向上を目指したアプローチの工夫(医療機関への再周知、オンライン面談の導入や母子手帳交付時の妊婦面談同時実施等)や、経済的な支援の継続を行う必要がある。また、価値観が多様化する中、支援する側の人材の資質向上にも引き続き取り組む必要がある。令和5年度から母子健康手帳(親子健康手帳)の交付場所を健康センターに集約し、妊婦面談と同時に、伴走型支援の開始、経済的支援を実施することで、面接率の向上に努める。			

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(2) 保育所及び学童クラブ待機児童の強化	12	①保育所の待機児童対策の強化	4月1日時点の待機児童数(時点)	77人	50人(△27人)	35.1%(27/77)	A	12人(△65人)	84.4%(65/77)	A	4人(△73人)	94.8%(73/77)	A			0人	新たなマンションや戸建てが建設されているエリアでは待機児童が生じる一方で、それ以外のエリアでは保育枠の空きが生じていることから、保育園園長会等と今後の児童推計や保育ニーズ、また、新型コロナウイルス感染症や少子化の影響等を踏まえ、利用定員の見直しを行った。さらに、認可保育所等を待機となった方に対し、近隣施設の空き枠を個別アナウンスする等のマッチング対策を講じることで、令和3年4月1日時点の待機児童数が12人であったのに対し、令和4年4月1日時点では4人となり、待機児童解消に向けて大きく前進した。	新たなマンションや戸建てが建設されているエリアでは待機児童が生じる一方で、それ以外のエリアでは保育枠の空きが生じていることから、引き続き保育所のマッチング対策を講じる必要がある。少子化の影響により、出生数が減少していることから、今後の児童推計や保育ニーズ等の推移を注視しつつ、地域的ミスマッチの解消に向けた取組を行うとともに、保育枠の空きに対する対策として、事業者と連携を図りながら、利用定員の見直し等を行っていく。	
	13	②学童クラブの待機児童対策の強化	総定員数(時点)	1,861人	1,876人(15人増)	15.0%(15/100)	B	1,921人(60人増)	60.0%(60/100)	A	1,921人(60人増)	60.0%(60/100)	A			1,961人(100人増)	必要な方への保育等を提供する観点から休所することなく感染拡大防止に努めながら事業を実施した。施設整備により、定員数は増加しているが、地域によっては待機児童が発生しているため、施設整備によらない対策として、学校施設を活用した放課後の子どもの居場所である放課後子ども教室を平日週5日実施できる手法を検討し、令和5年度から施行することにした。	地域によって待機児童が発生している課題の解消のために、貝取小学校、連光寺小学校の2校において社会福祉法人への委託による放課後子ども教室の平日週5日試行実施を行う。引き続き施設整備によらない待機児童解消の手法を検討、試行し、確立していく。	
(3) 地域子育て支援拠点の機能強化	14	①地域子育て支援拠点の機能強化	子育てひろば事業への利用者数(単年)	87,127人	64,885人	△22,242人	C	76,520人	△10,607人	C	129,946人(42,819人増)	153.6%(42,819/27,873)	A			115,000人(27,873人増)	令和4年3月27日にバルテノン多摩こどもひろばOLIVEを開設し、連携館を含め市内10か所で実施している。こどもひろばOLIVEの利用が多く、全体の利用者数は増加した。落合児童館及び連光寺児童館について、大規模改修及び改修後の移転作業を滞りなく進め、改修後の同館での地域子育て支援拠点事業も滞りなく遂行できた。	少子化の影響により出生数が減少していることから、今後も利用者数について注視しつつ、利用者ニーズ等も捉えながら利用状況について分析していく。子育てマネージャーが行う相談について、ポピュレーションアプローチとしての機能の維持及び、ハイリスクアプローチとしての子ども家庭支援センターとの連携体制の強化を図り、子育て世帯が地域の身近な施設をよりどころとして安心して子育てできるよう、取り組んでいく。	
(4) 地域コミュニティによる子育て支援の充実	15	①ファミリー・サポート・センター事業の充実	ファミリー・サポート・センターの利用・提供会員数(時点)	1,385人	1,386人(1人増)	0.5%(1/215)	C	1,406人(21人増)	9.8%(21/215)	C	1,385人(増減なし)	0.0%(0/215)	C			1,600人(215人増)	配慮が必要な子どもや保護者に対し、ニーズに寄り添った活動を行った。また、提供会員に対しても、勉強会等を通じて支援のスキルアップを図った。コロナ禍によるライフスタイルの変化や、少子化に伴う影響により、活動の機会自体が減ったため、利用会員は減った一方、提供会員は増加した。これにより、前年度に比べ会員数全体は微減となった。	コロナ禍によるライフスタイルの変化や、少子化に伴う影響により、活動の機会自体が減っている。一方で、配慮が必要な子どもや保護者の支援ニーズは今後も見込まれるため、きめ細やかな対応を行うとともに、引き続き提供会員のスキルアップに取り組んでいく。	
(5) 子ども・若者を支援するしくみづくり	16	①子ども・若者を支援するしくみづくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	条例を施行し、リーフレットの配布や市公式YouTubeへの紹介動画の掲載、パネルの作成・展示などを行い、条例の周知・啓発を行った。また、子ども・若者のまちづくり参画促進、意見収集のためにワークショップを開催し、集まった意見をもとに、子どもの権利擁護および子ども・若者の意見表明の取り組みについて検討した。	条例の周知・啓発が継続的にできるような取り組みを引き続き検討・実施していく。子どもの権利擁護の取り組みについては、既存の相談機関の役割・機能を確認したうえで検討を進め、具体的な取り組みの方向性を確定させる。	
(6) ESDの推進	17	①ESDの推進	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答している割合(単年)	小学校:57.9% 中学校:40.2%	全国学力・学習状況調査中止	-	-	小学校:55%(2.9%減) 中学校:44%(3.8%増)	△2.9(ー) 38.8%(3.8/9.8)	C A	小学校:52%(5.9%減) 中学校:41%(0.8%増)	△5.9(ー) 8.2%(0.8/9.8)	C C			小学校:68.0%(10.1%増) 中学校:50.0%(9.8%増)	2年ぶりに多摩市子どもみらい会議を対面で開催することができた。令和4年度のESD推進校からの提言や、みらい会議全体で作成したメッセージ「魅力となる建造物や環境の整備、パンフレット、マスコットキャラクターを作って多摩市の魅力をもっと伝えることで、持続可能な街を作ろう」を作成し、発信することができた。また、みらい会議には市役所の職員も参加し、大人と子どもと一緒に考え、話合うことができた。	コロナ禍による制限により、地域行事等や地域の人との関わりが希薄になり、KPIが減少傾向であることが課題である。今後の学校におけるESDの中で地域や社会とのつながりや関わりを改めて考えていく教育活動の充実が必要である。そのために、総合的な学習の時間を中心に、地域人材を活用し、ゲストティーチャーに招き、授業を行うことや、児童・生徒がフィールドワーク等でインタビュー活動などを行い、児童・生徒が地域を意識し、地域への愛着を持てるような学習を展開していく。	
(7) 英語教育の推進	18	①英語教育の推進	市内中学校3年生全生徒のCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1.2達成率 ※全国の中学校3年生生徒CEFR A1達成率:44.0%(単年)	80.6%	79.1%	△1.5	C	82.0%(1.4%増)	28.0%(1.4/5.0)	B	84.6%(4.0%増)	80.0%(4.0/5.0)	A			85.6%(5.0%増)	文部科学省が中学校卒業時までにCEFR A1(英検3級等相当)以上の生徒の割合を50%以上とすることを目標としているのに対し、多摩市では94%の生徒がCEFR A1に到達しており、全体として高い達成率になっている。中学校3年生の到達目標に設定されているCEFR A1.2にも84%の生徒が到達しており、良好な結果が出ている。それぞれの指標を達成している生徒の割合も前年度を上回っている。	英語の技能とともに、英語への興味・関心を高めることが必要である。そのためにも、英語嫌いを作らないための手立てとして児童・生徒が「英語を話すことが楽しい」と思える授業改善やALTを効果的に活用しネイティブの発音に触れる授業の工夫を引き続き行っていく。	

■ 基本目標4:ひとりでも安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①65歳健康寿命(東京保健所長会方式・要支援1以上)	男性:82.79歳 女性:83.97歳 (平成30年)	男性:82.89歳 (0.1歳増)	9.1% (0.1/1.1)	C A	男性:82.92歳 (0.13歳増)	11.8% (0.13/1.1)	C A	男性:82.75歳 (0.04歳減)	△0.04	C A	男性:83.89歳 (1.1歳増)	女性:84.37歳 (0.4歳増) (令和5年)	数値目標の「65歳健康寿命」では、男性が0.04歳減となってしまったが、女性は0.38歳増と増加傾向を継続できた。 「多摩市版地域包括ケアシステムの構築」では、多摩市併地域包括ケアネットワーク連絡協議会を立ち上げ活動を開始し、「だれひとり取り残さない」支援体制に向けて支援体制づくりを推進しており、多機関協働により相談対応した件数はKPI達成には至らなかったものの2件と増加したことは評価できる。 「地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置」では、モデルエリアにおけるエリアミーティングの開催や地域福祉推進委員会等への参加に取り組み、地域協創のしくみの具体的な制度内容の検討を進め、方向性の整理ができた。 「多摩ニュータウン再生の推進」のソフト事業においては、市内イベント開催に協力し、多摩ランタンフェスティバルやフォトコンテストを開催して、関係人口の創出につなげた。 「まちづくりを支える公共交通網の再構築」では、新型コロナウイルスの影響により、事業の検証効果を十分に行うことが困難であると判断し、その実施を延期することとした点から、今期も判定外としたい。今後についても、アフターコロナの社会情勢を鑑みつつ検討を進める。 「環境負荷低減対策の推進」では、1件あたりの補助金額を増額することで、再生エネルギーの普及を促すことができ、KPIを達成することができた。			
②「あなたは総合的にみて、多摩市は住みよいまちだと思いますか」の設問に「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と答える市民の割合	86.7%	世論調査対象外年度	—	—	87.8% (1.1%増)	33.3% (1.1/3.3)	B	世論調査対象外年度	—	—	90.0% (3.3%増)					

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 多摩市版地域包括ケアシステムの構築	19	①多機関協働による相談支援体制の構築	①「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合(単年)	15.0%	世論調査対象外年度	—	—	16.1%	110.0% (1.1/1.0)	A	世論調査対象外年度	—	—	16.0% (1.0%増)	多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱を定め、「代表者会議」、「エリア別情報交換会」及び「事例検討会」を実施した。 「エリア別情報交換会」は、相談支援機関の専門職・地域担当者が顔の見える関係を構築することで地域でのスムーズな連携体制を構築していくことを目的としており、令和4年度は市内を5つに区分したエリア別情報交換会を個別に実施するのではなく、5つのエリアが一室に会する形で合同開催した。 多機関協働により相談対応した件数は、事例検討会(支援会議)において対応した件数である。その他にも、福祉総務課(相談支援包括化推進員)に相談があったケースで、会議開催に至らず整理できた事例や、相談支援包括化推進員が他制度の会議に出席して必要な情報を共有した事例がある。	多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会は立ち上がったところであり、その意義について周知が進んでいないことが課題である。他部署で担いきれないケースや制度のはざまに陥る可能性があるケース等の相談窓口としての福祉総務課の機能を周知をさらに進めるとともに、「エリア別情報交換会」や日常における相談の中で、各部署のつなぎ役として各機関を支援していくことで、認知度を高めていく。 引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の3つの会議体の運営を通して組織横断的な相談支援の体制を推進していくとともに、令和6年度より「重層的支援体制整備事業」を実施し、さらに多機関の連携を密にして支援の実効性を高めていく。			
(2) 介護予防事業の充実	20	①フレイル(虚弱)予防の充実	地域介護予防教室数(時点)	14ヶ所	15ヶ所 (1ヶ所増)	16.7% (1/6)	B	15ヶ所 (1ヶ所増)	16.7% (1/6)	C	17ヶ所 (3ヶ所増)	50.0% (3/6)	B	20ヶ所 (6ヶ所増)	地域介護予防教室は新たに2ヶ所立ち上がり、17団体(747回開催、参加者延べ数20,087人)。介護予防リーダーは新規に13人養成し、累計185名となった。 うんどう教室は、2ヶ所で24回実施(参加者延べ数514人)。 TAMAフレイル予防プロジェクトは、感染予防を配慮し測定項目を縮小した2020年版で27回(参加者706人)実施。 通いの場へのリハビリテーション専門職を68回(参加者752人)派遣した。 令和4年度に地域介護予防教室で実施した体力測定の結果から、測定項目によってフレイル状態が進行せずに、健康状態を維持できていることを確認した。また、事業の狙い通りに足腰が虚弱な方も参加していることが確認されたことから、地域介護予防教室が地域住民の介護予防のために重要な役割を果たしていることが明らかとなった。	高齢者の心身機能低下を最小限に抑えることを目的に、地域介護予防教室等の住民主体の通いの場を拡充させるため、継続的な活動に向けた支援および新たな通いの場の創出に向けた支援を行う。また、通いの場に専門職を派遣することで機能の充実を図る。 地域介護予防教室等の担い手を確保するため、引き続き介護予防リーダーの養成を行う。その際、より多くの介護予防リーダーを養成できるよう、周知方法を工夫するとともに、養成された介護予防リーダーが地域で活躍できるよう支援を行う。			
(3) 地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	21	①地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	地域主体のプラットフォームの設置エリア数(累計)	—	2エリア (2エリア増)	33.3% (2/6)	A	3エリア (3エリア増)	50.0% (3/6)	A	4エリア (4エリア増)	66.7% (4/6)	A	6エリア (6エリア増)	令和4年度から新規に加えた東愛宕中学区を含め4つのモデルエリアにおいてエリアの特性に合わせて、エリアミーティングの開催や地域福祉推進委員会等への参加に取り組んだ。その中から地域住民主体の取組が実践される等の成果があった。また、総務省の令和4年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業のワークショップ開催地にも選ばれた。そうした実践をもとに第8期自治推進委員会において、地域協創のしくみの具体的な制度内容の検討を進め、方向性の整理ができた。	誰もがつながり合える多世代共生型コミュニティを目指した地域協創のしかけやしくみづくりの認知度向上や住民側が自分ごととして参画が進む機運醸成のため、無作為抽出の手法を活用しながらエリアミーティング開催等により、地域とゆるやかにつながるきっかけづくりの取り組みを進める。 また、自治推進委員会における新たなしくみづくりに向けた議論及び各モデルエリアでの地域の特性に合わせたプラットフォームづくりの実践をもとに、地域主体のプラットフォームの在り方や制度等について具体化を進めていく。			

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(5)市民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化	22	①自主防災組織の活性化	自主防災組織の組織数(時点)	180組織/220組織	181組織/220組織(1組織増)	5.6%(1/18)	C	183組織/220組織(3組織増)	16.7%(3/18)	C	185組織/220組織(5組織増)	27.8%(5/18)	C			198組織/220組織(18組織増)	自主防災組織未結成の地域に対し、結成を依頼するとともに、結成に際して助成金及び資器材の支給を行い、活動を支援した。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、新たに2組織結成することができた。	引き続き、自主防災組織が未結成の地域の自治会や大型マンションに対し、結成を呼びかけていくとともに、コロナ禍に伴って低調化した地域活動の再生を図ることにより、解散を防止していく。コロナ禍であっても実施可能な少人数やDVDを活用した訓練の実施を自主防災組織に対して呼びかけるほか、DVD再生機器の貸出を行い、活動の支援を行う。また、新規結成団体に対して、より需要に沿った物品の提供をPRしながら積極的なアプローチを仕掛けていく。	
(6)多摩ニュータウン再生の推進	23	①多摩ニュータウン再生リーディングプロジェクトの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	パブリックコメントや市民説明会、多摩市ニュータウン再生推進会議を経て、令和5年1月に「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」を策定した。その中で、地区の特色を活かした2040年代の将来都市構造とその進め方を設定し、各関係主体との目標の共有と連携、再生に向けた今後の取組について、市民説明会を通じて市民と共有した。	リーディングプロジェクトの実施により2040年代の将来都市構造の実現を目指すとしているが、短中期に実践できるものから取組を重ねるとしており、地区で求められる新たなニーズや担い手を地域で掘り起こしていくことが課題である。まちづくりの実現に向け、重点的に進めるべき取組と位置付けた諏訪・永山・愛宕地区の公的賃貸住宅の再生や尾根幹線沿道開発のリーディングプロジェクトについて、地区で求められる新たなニーズの地域での掘り起こし、長期的な目標達成のため、短中期に実践できるものから取組を重ねていく。	
			①多摩ニュータウン再生に係るイベントの参加者数(単年)	347人	20人	5.0%(20/400)	C	R3年度よりKPIの変更			400人	民間企業の事業に協力することで多くの関係人口創出に繋がれるが、正確な人数の把握は困難なため、KPIは見直しを含めて検討していく。							
			②多摩ニュータウン再生ソフト事業の取組の推進	①多摩ニュータウン再生に係る交流・関係人口の創出数(単年)		351人	87.8%(351/400)	A	不明	-	-	400人	民間企業や他自治体と共同して事業を行うに当たっては、考え方や役割をすり合わせながら事業等の調整を進める必要があるため時間がかかることが課題。						
			②上記イベント参加者数のうち、市外在住者の参加者数(単年)	-	15人	7.5%(15/200)	C	R3年度よりKPIの変更			200人	これまで実施してきた事業に捉われることなく、幅広い形で交流・関係人口の創出に資する取り組みを実施し、ニュータウンの再生につなげていく。							
		②上記のうち、市外在住者の交流・関係人口の創出数(単年)		不明	-	-	不明	-	-	200人	八王子市・稲城市・京王・URとの連携による「街はび」での情報発信に引き続き取り組んだ。都営中沢団地にて、7月28日から都営住宅での新たな移動販売を開始した。								
(7)まちづくりを支える公共交通網の再構築	25	①公共交通網の再構築に向けた交通不便地域の解消	「多摩市地域公共交通再編実施計画」に基づく実証実験実施路線数(累計)	0路線	0路線	0%	C	0路線	0%	C	0路線	0%	C		延べ2路線	令和4年度についても、公共交通機関の利用者数が回復していない中、コロナ禍を想定していない『多摩市地域公共交通再編実施計画』の実証実験を実施しても、事業の検証効果を十分に行うことが困難であると判断し、その実施を延期することとした。	実証実験後に本格運行した場合、収入面では公共交通機関の利用者が戻っていないこと、支出面については、燃料費、人件費等の上昇も見込まれることから、事業収支のハードルは計画策定時と比較して上がっている状況である。こうした状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症への移行後の社会情勢を踏まえたうえで、実証実験の再開に向けた検討を本格化していく。		
(8)環境負荷低減対策の推進	26	①多摩市気候非常事態宣言を踏まえた取組の推進	太陽光発電システム補助実績総発電出力(累計)	1,028.2kW	1096.7kW(68.5kW増)	23.5%(68.5/291.8)	A	1155.6kW(127.4kW増)	43.7%(127.4/291.8)	A	1256.24kW	78.1%(228.0/291.8)	A		1,320kW(291.8kW増)	再生可能エネルギーの普及、促進のため、1件あたりの補助金額を増額を行った。補助事業については、全体では80件の交付を行い、うち太陽光発電については23件、蓄電池については40件の交付を行い、再生可能エネルギーの普及に努めた。	導入コストは年々下がっているが、依然として高額であること。またFIT制度による買取価格の低下により、想定される売電収益の減少が導入を敬遠することが考えられる。東京都補助も拡大していることから、市の補助事業と合わせて活用することによる導入コスト低減をPRし、再生可能エネルギーのさらなる普及・促進を目指すしていく。		

■横断的な目標1:多様な人材の活躍を推進する

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
大学・企業等との連携事業、プロジェクト数(累計)	26件	28件 (2件増)	22.2% (2/9)	A	32件 (6件増)	66.7% (6/9)	A	61件 (35件増)	388.9% (35/9)	A				35件 (9件増)	「大学や企業と連携した地域づくりの推進」では、連携事業数を着実に増加させ、各部所管が把握する地域課題解決のニーズと大学がもつ研究シーズをマッチングさせる仕組みの改善を継続しており、大学側を前向きにさせるなど、事業を進展させたことは評価できる。 「就労支援の推進」では、広報活動を着実に実施するなどして会員数を増やすだけでなく、企業への個別訪問などを実施して就業開拓に努めたことで、KPIを高く達成したことは大いに評価できる。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(2)大学や企業と連携した地域づくりの推進	27	大学や企業と連携した地域づくりの推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	連携事業数は令和3年度から11件増加した。市側のニーズを各大学の窓口担当者が学内で展開する事務負担が大きく、大学によって取り組みの深さにバラツキが出るという課題を解決するため、各所管部署から出された8課16事業のニーズから大学にもメリットの大きいと思われる事業を抽出して、大学の意向を確認しつつマッチングに向けて調整したところ、大学からも前向きな反応があった。	大学側の意見を確認しながら、お互いにとってメリットのある仕組みを模索し、大学のもつ様々な資源が市の課題解決につながっていくよう取り組んでいく。		
(5)就労支援の推進	28	高齢者の就労支援	① 60歳以上の市民に占めるシルバー人材センター登録会員の割合(単年)	2.0%	2.23%	76.7% (0.23/0.3)	A	2.50%	166.7% (0.5/0.3)	A	2.55%	183.3% (0.55/0.3)	A	2.3% (0.3%増)	たまた広報への広告掲載などのPRに努め、会員数は前年度より30人増えて令和5年3月31日現在で1,316人となった。会員が就業できるよう、新たに就業開拓員を委嘱し、企業への個別訪問を実施するなど就業開拓に組織を挙げて取り組み、市内企業へ積極的な営業活動を行った。その結果事業費総額は初めて5億円の大台に乗った。令和4年度も目標値である60歳人口の2.3%を超え、2.55%の実績値であった。全国的に会員数が減少傾向にあるなかで、都内でトップの伸び率であった前年度と比べても2%増となっており、特に女性の伸びが会員全体の3分の1を占めた。	会員数は増えているが、就業率は6割程度となっており、就労を希望する会員が仕事に就けるよう、就業開拓にいっそう力を入れる必要がある。就労を希望する高齢者へ、多様な就業先を紹介することで社会参加を促進し、高齢者が地域で活躍できるよう、シルバー人材センターに対する支援を引き続き行う。			
	29	障がい者の就労支援	① 障がい者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率(単年)	82.0%	80.8%	△1.2	C	86.7%	58.8% (4.7/8.0)	A	87.5%	68.8% (5.5/8.0)	A	90.0% (8.0%増)	令和3年度中に就労支援センターの支援を受けて新規に就職した40名のうち、35名が令和4年度末までに12か月以上就労を継続している。	令和6年度に予定されている障がい者雇用関係法改正の動向や、民間企業等において令和8年までの間に段階的に法定雇用率が引き上げとなる影響等を踏まえ、市としての障がい者就労支援施策を検討していく。			

■横断的な目標2:新たな時代の流れを力にする

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
新たな技術を活用した企業数、サービス数	—	2件 (2件増)	40.0% (2/5)	A	3件 (3件増)	60.0% (3/5)	A	3件 (3件増)	60.0% (3/5)	A				5件 (5件増)	「先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上」では、行政のIT化の推進に向けて、DX推進体制の構築と「推進方針」を決定した。 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進」では、今後推進をしていくために、各種計画策定のライフサイクルを意識した全体方針を、「第6次多摩市総合計画」に市全体での方向性や計画位置づけるため整理・検討を進め、一定のコンセンサスをえたことは評価できる。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和4年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上	30	行政IT化の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	行財政改革推進本部において、幹事に情報政策課長を追加、関係課長による協議するDX推進体制の構築と、推進方針を決定した。	DX推進の目的及び取組の手法を明示した「(仮称)DX推進計画」を策定する。取組内容については短期間で見直しと更新を繰り返す「アジャイル方式」による計画を策定し、進捗管理を行う。		
(3) 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進	31	SDGsを踏まえた持続可能なまちづくりの推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	基本構想を定めるにあたっては、議会の議決を経ることとしていることから、「分野横断的に取り組むべき重点テーマ」を含む基本構想の議決を令和5年第3回定例会で目指すとともに、令和5年11月までに策定する基本計画において、各重点テーマの基本的な方向性を定め、全庁を挙げて各テーマに統合的に取り組むための基盤としていく。また、SDGs未来都市の提案については、そのことを踏まえて検討していく。			